

貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	22,133	流動負債	13,800
現金及び預金	12,026	支払手形	2,969
売掛金	527	買掛金	4,453
商用品	8,998	ファクタリング債務	4,482
前払費用	481	未払金	96
その他	100	未払法人税等	142
固定資産	9,423	未払消費税等	54
有形固定資産	1,376	未払費用	850
建物	943	預り金	56
構築物	72	賞与引当金	111
器具備品	110	リース資産減損勘定	315
土地	238	店舗閉鎖損失引当金	186
リース資産	10	リース債務	2
無形固定資産	234	その他	77
借地権	106	固定負債	2,902
商標権	0	退職給付引当金	1,404
ソフトウェア	127	役員退職慰労引当金	112
投資その他の資産	7,812	転貸損失引当金	165
長期前払費用	304	長期未払金	281
敷金保証金	7,442	長期リース債務	8
長期未収入金	41	預り保証金	170
出店仮勘定	22	長期リース資産減損勘定	739
その他	41	繰延税金負債	19
貸倒引当金	△38	負債合計	16,703
		純 資 産 の 部	
		株主資本	14,854
		資本金	1,617
		資本剰余金	5,299
		資本準備金	5,299
		利益剰余金	7,942
		利益準備金	179
		その他利益剰余金	7,762
		固定資産圧縮積立金	28
		別途積立金	5,500
		繰越利益剰余金	2,234
		自己株式	△5
		純資産合計	14,854
資産合計	31,557	負債及び純資産合計	31,557

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成21年3月1日)
(至 平成22年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	48,942
売上原価	27,703
売上総利益	21,238
販売費及び一般管理費	21,371
営業外損失	132
営業外収益	
受取利息及び配当金	32
受取家賃	299
その他の	201
営業外費用	
支払利息	3
店舗賃貸費用	267
転貸損失引当金繰入額	74
その他の	14
経常利益	360
特別利益	40
受取違約金	15
貸倒引当金戻入益	22
転貸損失引当金戻入益	34
特別損失	71
固定資産除却損	63
店舗解約に伴う損失	193
減損	1,088
店舗閉鎖損失引当金繰入額	186
税引前当期純損失	1,532
法人税、住民税及び事業税	193
法人税等調整額	1,281
当期純損失	2,895

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年3月1日)
(至 平成22年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金
平成21年2月28日残高	1,617	5,299	179	28	5,500	5,752
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△623
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0
当期純損失						△2,895
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△0	-	△3,518
平成22年2月28日残高	1,617	5,299	179	28	5,500	2,234

(単位：百万円)

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
平成21年2月28日残高	11,461	△5	18,373	18,373
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△623		△623	△623
自己株式の取得		△0	△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-	-
当期純損失	△2,895		△2,895	△2,895
当事業年度中の変動額合計	△3,519	△0	△3,519	△3,519
平成22年2月28日残高	7,942	△5	14,854	14,854

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建(リース資産を除く)物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物5～34年、構築物10～20年、器具備品5～8年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)(リース資産を除く)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却しております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖による損失金に備えるため、損失額を見積計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が186百万円計上され、税引前当期純損失が同額増加しております。

- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4百万円
長期金銭債権	17百万円
短期金銭債務	1百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,625百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高
営業費用

50百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638
自己株式				
普通株式(株)	2,951	182	—	3,133

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定 時 株 主 総 会	普通株式	311	20.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月21日
平成21年10月9日 取 締 役 会	普通株式	311	20.00	平成21年 8月31日	平成21年 11月5日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月20日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
商品評価損	38百万円
賞与引当金	45
未払事業税	15
店舗閉鎖損失引当金	75
その他	21
繰延税金資産（流動）合計	196
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	568
転貸損失引当金	67
減価償却超過額	236
土地減損損失	21
リース資産減損勘定	427
電話加入権減損損失	19
借地権時価評価損	20
繰越欠損金	242
その他	142
繰延税金資産（固定）合計	1,748
繰延税金資産小計	1,944
評価性引当額	△1,944
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△19
繰延税金負債（固定）合計	△19
繰延税金負債の純額	△19百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	2,347	755	813	778
器 具 備 品	2,057	1,004	486	566
ソフトウェア	349	181	—	168
合 計	4,755	1,941	1,299	1,513

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	705百万円
1年超	1,809
合計	2,514百万円
リース資産減損勘定の残高	1,055百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	905百万円
リース資産減損勘定の取崩額	251百万円
減価償却費相当額	594百万円
支払利息相当額	71百万円
減損損失	794百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	舟橋浩男	被所有 直接 0.3%	店舗不動産の 賃貸借取引	店舗の賃借	2	前払費用	—
				敷金保証金 の戻り	10	敷金保証金	—

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会社	株式会社 シブス	—	店舗不動産の 賃貸借取引	店舗の賃借	7	前払費用	0
				敷金保証金 の預託	10	敷金保証金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃借料は、近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 平成21年6月1日をもって関連当事者の店舗不動産の賃貸借取引については、舟橋浩男氏から株式会社シブスへ移管されております。なお、取引金額は舟橋浩男氏が関連当事者であった期間の取引を、議決権等の所有割合及び期末残高においては関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高をそれぞれ記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 952円53銭
 (2) 1株当たり当期純損失 185円66銭
 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 損益計算書上の当期純損失 2,895百万円
 普通株式に係る当期純損失 2,895百万円
 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
 普通株式の期中平均株式数 15,594,539株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(1) 退職給付会計

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成22年2月28日現在）

退職給付債務	△1,535百万円
未認識数理計算上の差異	130
退職給付引当金	△1,404百万円

③ 退職給付費用に関する事項（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

勤務費用	109百万円
利息費用	26
数理計算上の差異の費用処理額	4
退職給付費用合計	139百万円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%

（当社において、期首時点で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。）

数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌事業年度から5年間

(2) 減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産 その他	神奈川県他	1,088百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,088百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は以下のとおりであります。

種 類	金 額	種 類	金 額
建 物	155百万円	長 期 前 払 費 用	99百万円
構 築 物	22	リ ー ス 資 産	794
器 具 備 品	17		
		合 計	1,088百万円

なお、資産グループの回収可能額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.36%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。